

道路インフラ 包括民間委託に関する意見交換会

1. インフラ維持管理の現状と課題

2. 包括的民間委託の導入範囲

3. 包括民間委託導入に関するイメージ

4. 包括民間委託導入検討の目的と効果

5. 包括民間委託の導入スケジュール(イメージ)

1. インフラ維持管理の現状と課題

現状

- 管理するインフラが多い
- 施設の高齢化、劣化が進展

課題

- 市の技術職員の不足
- 財政面の制約
- 業務担い手の高齢化
- 維持管理業務の収益性の確保

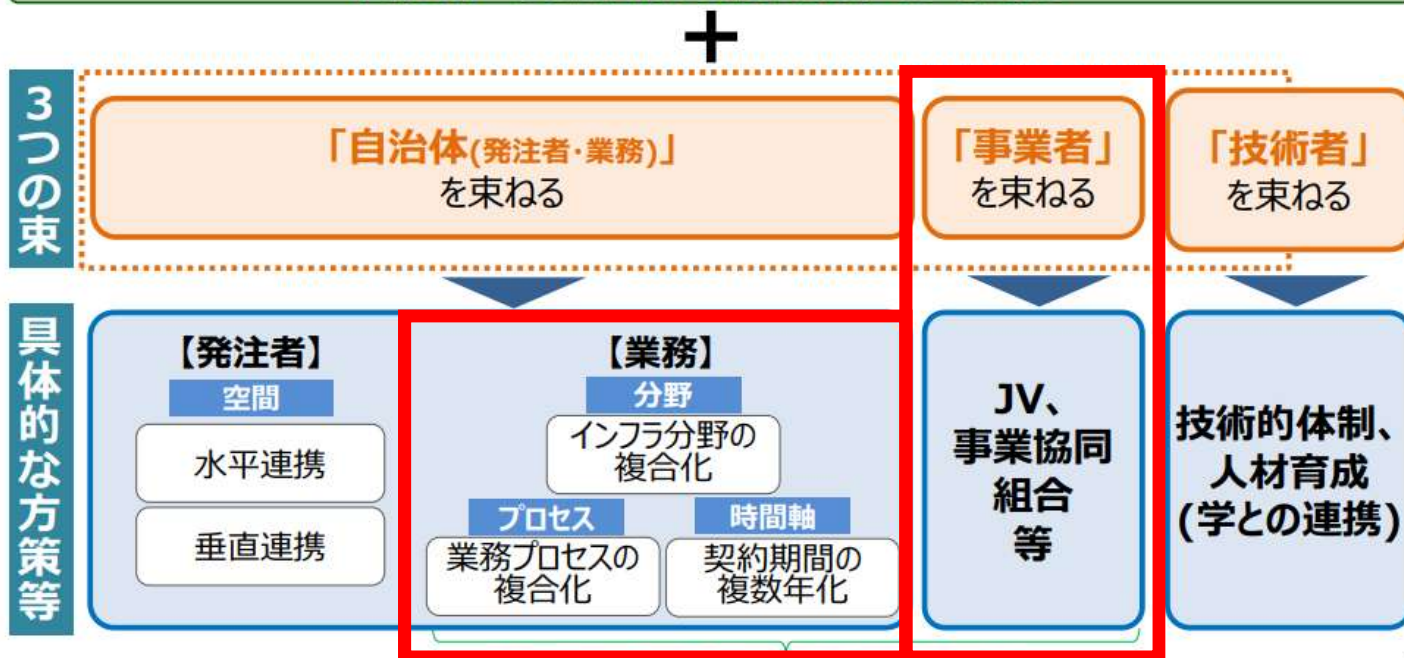
毎年のように発生する大雨災害への対応を優先するため、人も予算も慢性的に不足感がある

業務実施体制の効率化が不可欠！

群マネの具体的方策（案）

- 群マネに取り組む上で、3つの群（＝束ねるもの）があると考えられ、地域が抱える課題や期待される効果に応じ、適切な選択が求められる
- 具体的な方策として既存の制度や取組みが存在するが、自治体・事業者間の役割分担の考え方を示すとともに、より群マネの効果を高める方策の検討が必要ではないか

自治体・事業者間の役割分担の考え方



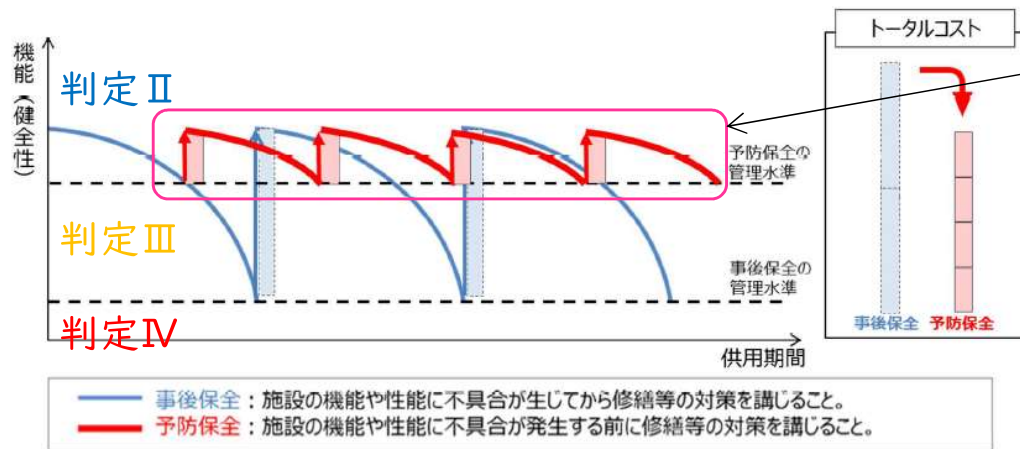
入札・契約に関する内容は、主に実施検討会で議論

1. インフラ維持管理の現状と課題

目標

図表 3-6 将来の維持管理・更新費の推計結果

【事後保全と予防保全のサイクル（イメージ）】



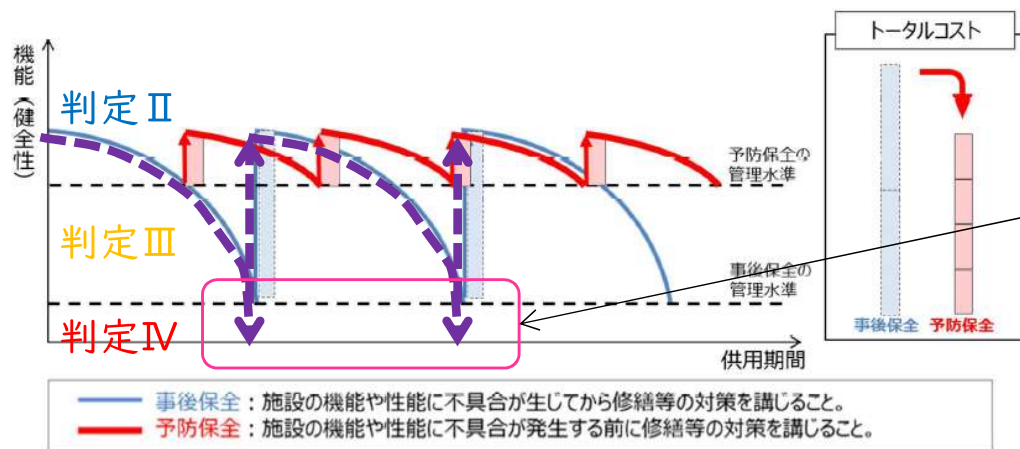
資料) 国土交通省作成

判定Ⅲになる前に修繕完了するとトータルコスト低。

現状

図表 3-6 将来の維持管理・更新費の推計結果

【事後保全と予防保全のサイクル（イメージ）】



資料) 国土交通省作成

修繕が遅れた結果、判定Ⅳ（通行止め）となる橋梁が発生している。

2. 包括的民間委託の導入範囲

	道路 (市道)	道路 (農林道)	河川 (排水路)	河川 (水門・ポンプ)	公園	...
更新						
修繕 積算監理						
設計						
点検診断 (健全度判定会)						
計画管理						
維持・ 日常管理						

維持管理プロセス

対象施設

2. 包括的民間委託の導入範囲

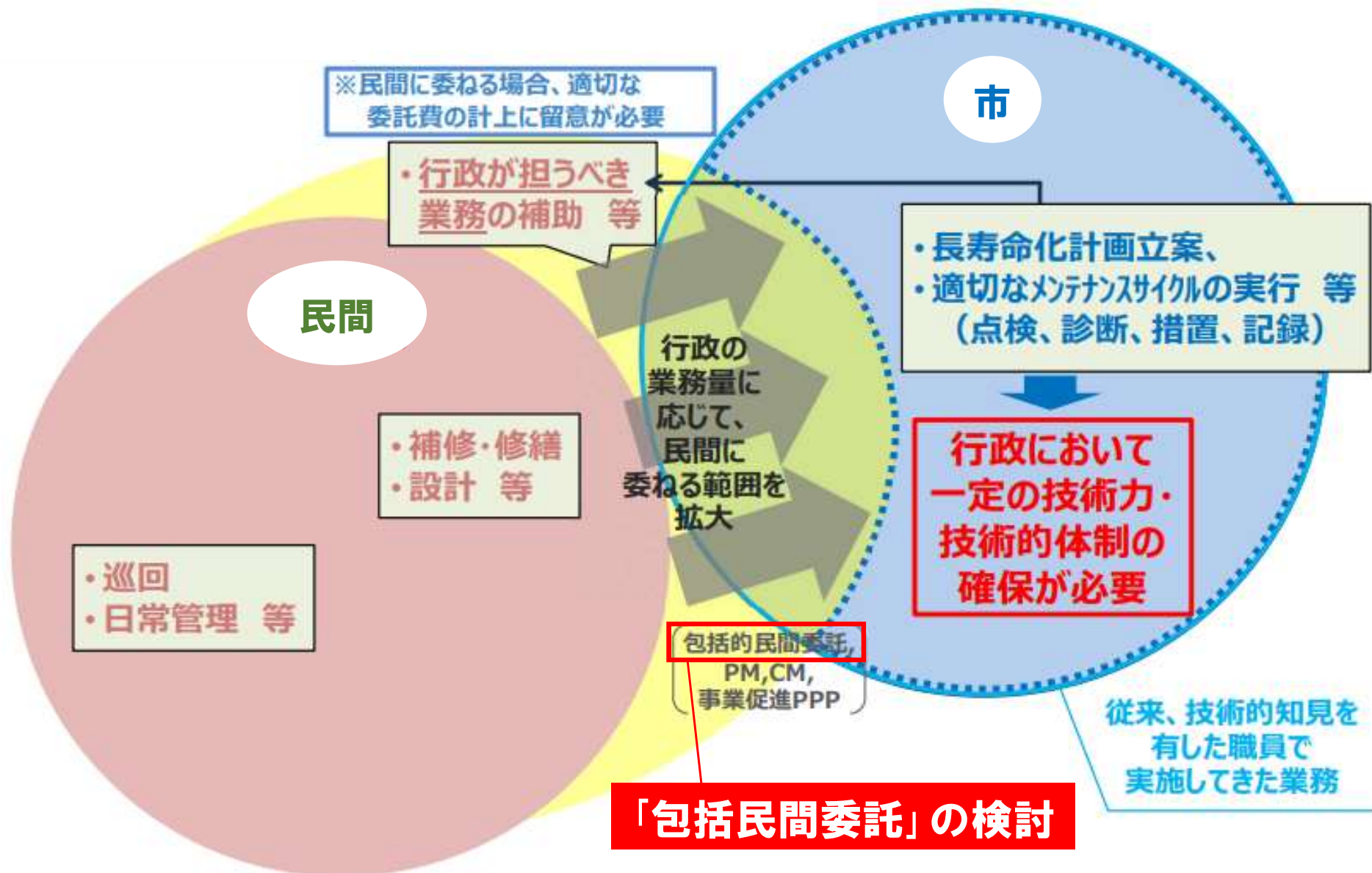
	橋・トンネル	法面	舗装	照明	標識・反射鏡	側溝	街路樹
更新							
修繕 積算監理							
設計	検討①						
点検診断 (健全度判定会)							
計画管理							
パトロール 小規模修繕 通報対応				検討②			

維持管理プロセス

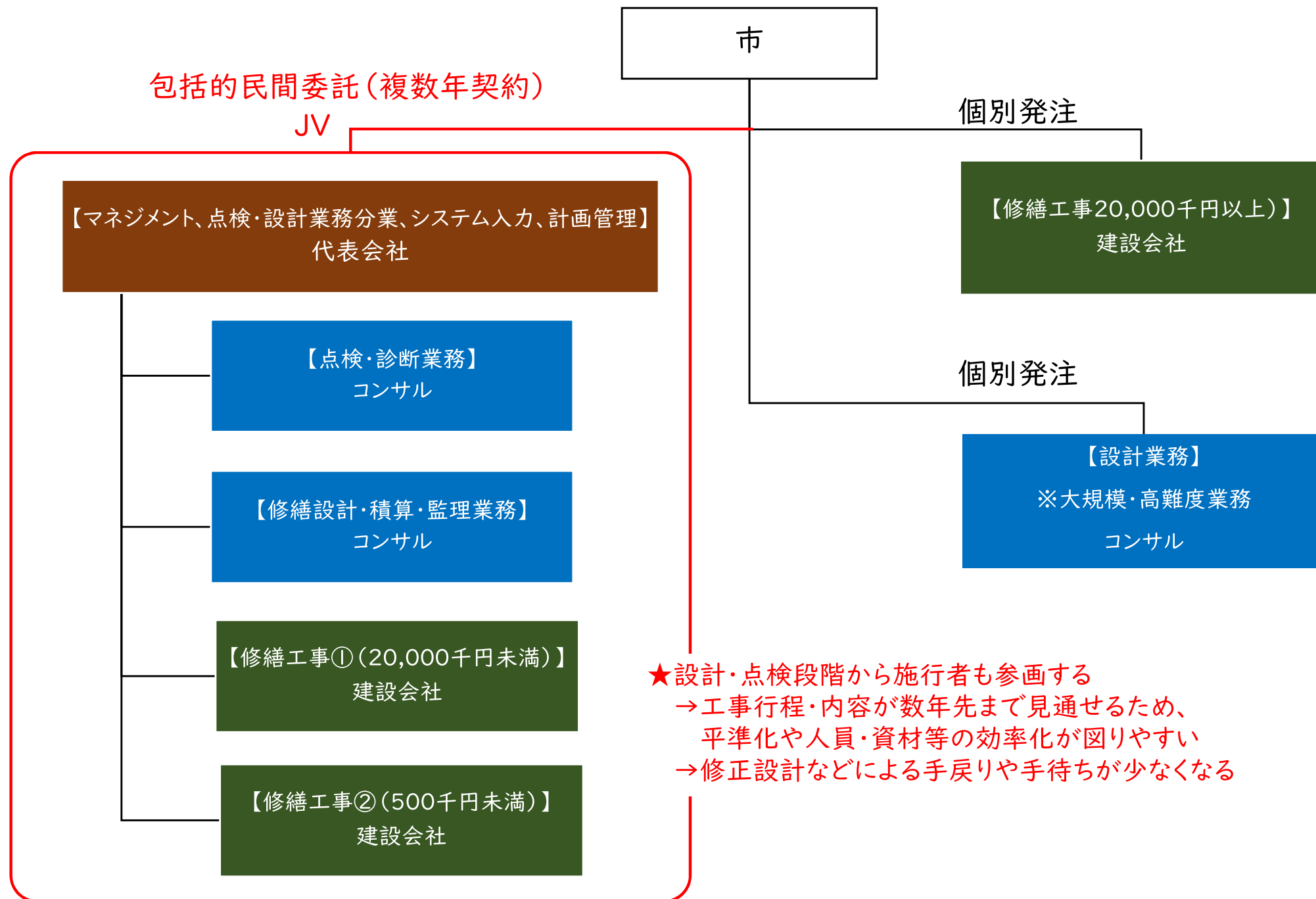
対象施設

3. 包括民間委託導入に関するイメージ（橋梁修繕）

【自治体・事業者間の役割分担】インフラメンテナンスの民間委託のイメージ(案)

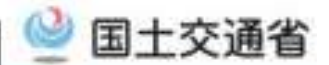


3. 包括民間委託導入に関するイメージ（橋梁修繕）



包括的民間委託とは

参考1

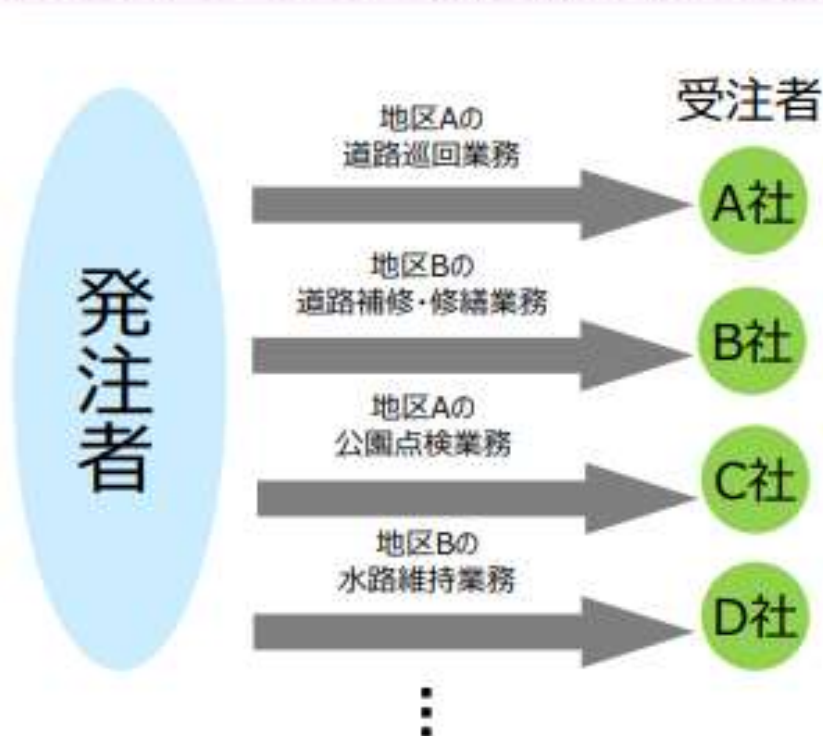


○ 包括的民間委託とは、受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に業務を実施できるよう、**複数の業務や施設を包括的に委託すること。**

<包括化のイメージ>

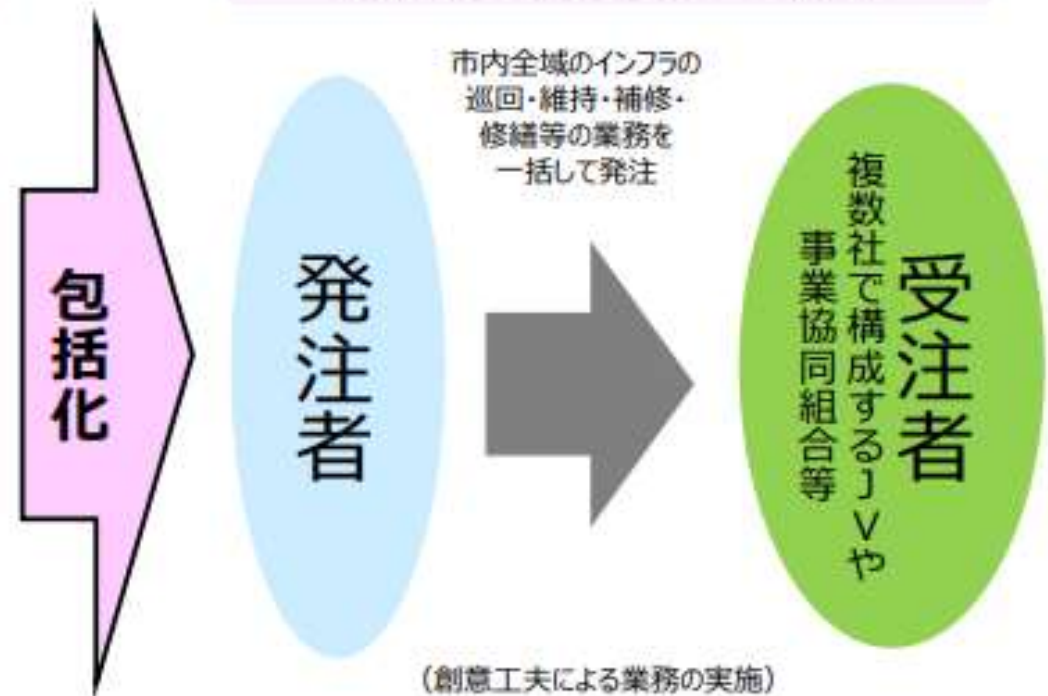
【従来の発注方式例】

個別のインフラ施設について地区・業務ごとに業務を発注し、それぞれの業務を個別の業者が受注

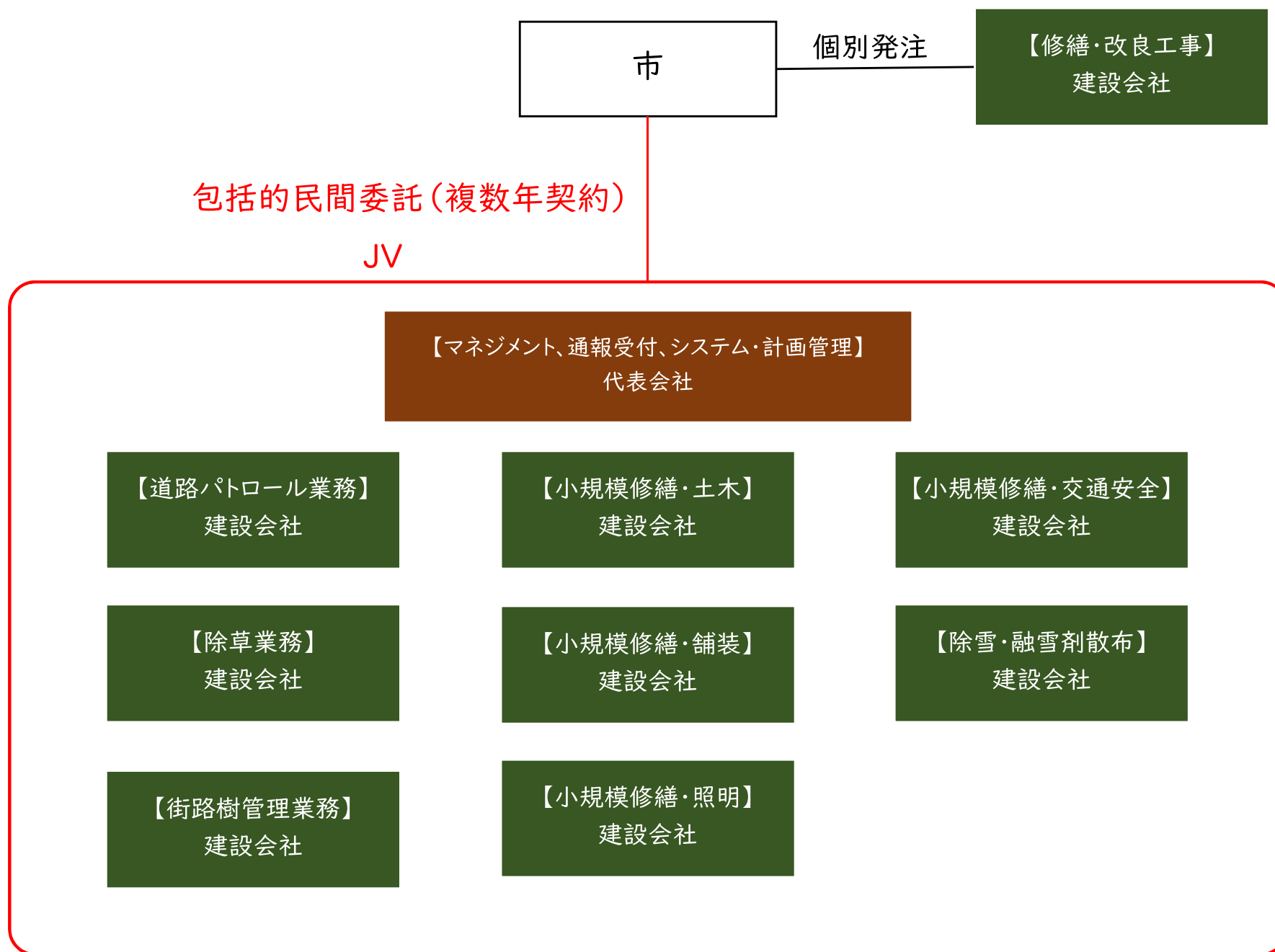


【包括的民間委託の発注方式例】

複数の業務やエリア、分野を包括化し、一つの業務でまとめて発注し、JV等が受注



3. 包括民間委託導入に関するイメージ（道路パトロール）



4. 包括民間委託導入検討の目的と効果

目的

道路インフラの高齢化が進んでおり、修繕対象施設が年々増加していくことが考えられる。
官民ともに限られた人員体制の中、増加する「道路維持修繕業務」に対して**効率的な事業実施体制を構築し、修繕を推進**することで、安全な通行路を確保する。

期待される効果

	導入メリット
市民	<ul style="list-style-type: none">・民間ノウハウの活用によりサービス水準が向上する。(例:判定Ⅲ橋梁の減少)・通報から対応までの時間が短縮する・地域雇用や、建設業の安定化に伴う災害対応力が維持される。
受注者	<ul style="list-style-type: none">・複数年契約の場合、安定的な業務受注により、経営の安定化や人員・機械の確保が図れる。・ノウハウ蓄積や技術力の向上、効率化など創意工夫による収益性の向上が図れる。・新技術による点検など、新たな取り組みに着手しやすい。
市	<ul style="list-style-type: none">・点検、設計、施工監理のたびに発注していた業務の発注件数が縮減できる。・民間事業者が業務全体をマネジメントできるため、市の管理量が減少する。・上記により削減した人員を、不足する業務へ分配できる。

5. 包括民間委託の導入スケジュール(素案)

